

令和4年度 貞光小学校 学校評価総括表

貞光小学校長 瀬川英樹

(学校教育目標) 知徳体の調和のとれた人間性豊かな児童を育てるとともに、基本的人権を尊重し、自主性・社会性・創造性に富む心身ともにたくましい実践力のある児童を育てる。	(校訓) 至 誠 — いま なさざれば —	学級数	児童総数	教職員数	
		9	138	20	

令和4年度 重点目標	① 児童が生き生きと学べるよう、GIGA スクール構想を取り入れた授業展開を工夫し、児童一人ひとりを大切にしたい学級・学校経営を充実させる。 ② 人権教育の徹底を図り、いじめや差別を許さない児童を育成する。 ③ 学校・保護者・地域の連携を大切にしたい教育を推進する。	めざす子ども像	・素直で広く考える子ども (人の話をよく聞き、自ら学び、自ら考える) ・仲よく助け合う子ども (相手の立場になって考え、思いやりをもち、協力し合う) ・元気によく働く子ども (健康で、生き生きと活動し、最後までやりとげる)
---------------	---	---------	--

自己評価			学校関係者評価 学校関係者の意見	次年度への課題と 今後の改善方策
活動計画	評価指標	自己評価		
① 家庭学習の手引きを活用し、家庭学習習慣を定着させる。 分かる授業展開のために GIGA スクール構想を取り入れ指導方法の工夫改善に努める。 教職員が目標を共有し、協力して指導にあたる。	「家庭学習が計画的にできている」と答える児童・保護者・職員が80%以上になる。 「先生は分かりやすく教えてくれる」と答える児童・保護者が85%以上となる。 「職員は協力して指導している」と答える児童・保護者・職員が85%以上になる。	A A A	概ね評価されている。児童のICT活用を今後も、目標達成に向けた取組と教職員間の協力・協調体制の強化・構築に努めてもらいたい。GIGA スクール構想をより一層進めてもらいたい。その際、現状の児童机では手狭なように思う。工夫改善をお願いしたい。	児童のICT活用を段階的に高め、学力向上に繋げていく。家庭学習におけるICT活用を進めていくことで児童の自主的な取組を目指す。そのための家庭との連携協力を努める。
② 道徳教育・人権教育を年間計画に基づいて実施する。 教師自身も積極的にあいさつを行うとともに、児童の挨拶指導を行う。 いじめに関する調査を計画的に実施し、全職員で指導する。	「道徳教育・人権教育を中核に据え計画的に実践できた」と答える職員が90%以上となる。 「自分から進んで挨拶をしている」と答える児童・保護者・職員が85%以上になる。 「いじめのない学校である」と答える職員・保護者が85%以上になる。	A A A	道徳教育・人権教育には今後とも同様に取り組んでいただきたい。いじめに関する項目において保護者と教職員で認識に差があるので、その理由を分析し、それを埋めるための手立てを講じてもらいたい。	ゆとりを持って児童と向き合うことができる学校環境作りが喫緊の課題でありそのように努める。同時に児童が安心して、自主的積極的に学ぼうとする環境づくりにも努める。いじめ問題に関しては、保護者との相互理解になお一層努め、連携強化を図る。
③ 家庭と連携し、早寝・早起き・朝ごはん等規則正しい生活ができるようにする。 地域・関係機関との連携を密にし、郷土愛を育む教育を創造する。 教育内容や児童の様子を積極的に保護者に知らせ、保護者からの意見を教育活動に生かす。	「規則正しい生活ができている」と答える児童・保護者・職員が85%以上となる。 「地域・関係機関との連携を密にし、郷土愛を育む教育を工夫している」と答える保護者・職員が85%以上となる。 「学校は、保護者との連携を密にした教育に取り組んでいる」と答える保護者・職員が85%以上になる。	B A A	規則的な生活習慣の形成について、児童への指導と家庭との連携に一層の工夫改善をお願いしたい。また、家庭の役割を果たせるような働きかけをお願いしたい。スマホ等が規則正しい生活にマイナスの影響を与えているのではないかと。保護者及び地域等との連携については、現状HP等をしっかりと活用しているので、広報活動に努めていただきたい。学校と保護者の連携については、今後も同様に取り組んでもらいたい。	基本的な生活習慣の定着に向けて家庭と学校の役割を明確にして、相互の連携強化に努める。開示可能な内容については、ホームページ等を通じてできる限り情報公開に取り組んでおり、広報活動を進めていく。今後も引き続き挨拶運動に努める。
教職員の業務改善をさらに推進し、超過勤務の削減に努める。	超過勤務が1日平均2時間以内の教職員が85%以上する。	C	働き方改革の一層の推進のため工夫改善を期待する。時期によって業務によって仕事量の増減はあるが、できるだけ分散と相互協力によって超過勤務を減らしてもらいたい。個々の職員が恒常的な超過勤務をすることがないようにできる限り対策をしてもらいたい。	担当業務や担当学年によって業務量が高止まり傾向がある。担当や学年の業務量そのものを一定割合削減することに取り組み、超過勤務の削減につなげる。

(評価基準 : A 目標を達成できた B ほぼ目標を達成できた C やや目標を下回った D 改善を要する)